

令和元年度 2次評価案

No.	1	法人名	公益財団法人愛媛県スポーツ振興事業団
<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の -8,700千円から +846千円に黒字転換、一般正味財産も29年度と比べて642千円増加した。</p> <p>これは、コンサート等の大規模イベントの確保や、えひめ国体・えひめ大会に伴う施設利用の減免がなくなったといった外的要因に加え、減収軽減対策としての前払制度の導入や経費の縮減といった自助努力も貢献した結果と考えられ、評価できる。</p> <p>引き続き、施設の利用拡大に努めること。</p> <p>②武道館事業の教室参加者数が平成28年度の水準に回復したほか、スポーツ活動普及事業も参加者数を大きく伸ばしており、今後とも、県民が広くスポーツに親しむことができる環境を整えることに尽力されたい。</p> <p>③ホームページ及び広報誌において活動状況を広報するとともに、マスコミや県職員ブログなどの外部情報媒体に積極的に情報提供していることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供（ホームページ・パンフレット等）に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況（収支・成果）の記載にも努めること。</p>			

令和元年度 2次評価案

No.	2	法人名	公益財団法人愛媛県文化振興財団
<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の -11,219千円から -32,032千円に赤字幅が拡大、一般正味財産も29年度と比べて32,053千円減少した。</p> <p>これは、施設管理事業における利用料金収入の大幅減（17,450千円・前年度比 -12.3%）となったことが要因と考えられ、財団は利用者増に向けた関係団体との連携に努めるとしているが、費用に見合った利用料金設定の見直しなど、収益改善に向けた取組みについても検討すること。</p> <p>②芸術文化事業及び芸術文化支援事業について、成果指標の数値が前年度実績を下回る結果となっているが、県民の文化意識の高揚や本県文化の向上発展への寄与につなげるためにも、より効果的な事業の実施に努めること。</p> <p>③ツイッターを活用し、業務内容、自主事業等の情報発信や、双方向機能を活かした交流促進に取り組んでいることは評価できる。改修工事のため閉館している「愛媛県県民文化会館」についても、再開後の利用促進を図るため、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供（ホームページ・パンフレット等）に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況（収支・成果）の記載にも努めること。</p>			

令和元年度 2次評価案

No.	3	法人名	公益財団法人えひめ女性財団
<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の -2,781千円から +434千円に黒字転換、一般正味財産は29年度より66千円減少したものの、大きく改善した。 これは、愛媛県男女共同参画センター開館30周年に併せて強化していた広報宣伝活動が終了したことが要因であるが、引き続き、適切な運営に努めること。</p> <p>②30年度からの「えひめ性暴力被害者支援センター運営事業」の実施に伴い、職員の増員など体制整備を行っているが、求められる機能が最大限発揮されるよう、効果的・効率的な運営や関係機関との連携、情報発信などに努めること。</p> <p>③ホームページにおいて、各種セミナー・講座等の受講風景を掲載するなど、分かりやすい情報提供に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図っていることは評価できる。引き続き、(公財)松山市男女共同参画推進財団と連携するなど、より効果的かつ効率的な業務の推進に努めること。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供（ホームページ・パンフレット等）に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況（収支・成果）の記載にも努めること。</p>			

令和元年度 2次評価案

No.	4	法人名	一般財団法人愛媛県廃棄物処理センター
<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の -138,862千円から -636,638千円に赤字幅が大幅に拡大、一般正味財産も大きく減少し、-612,161千円と債務超過の状態となった。</p> <p>これは、廃棄物処理事業において、故障に伴い、断続的に約5ヶ月間施設が停止したことにより、廃棄物処理収入が前年度比57%減の481,643千円となったことが要因である。</p> <p>②同センターでは、30年度末をもって東予事業所の稼働を休止し、県や東予5市町と今後の対応に向けた協議を進めているが、同事業所を廃止した場合においても、更なる費用（施設の解体・撤去、跡地利用に向けた調査等）が必要となることから、これらについても適切に見込んでおくなど、今後の対応が円滑に進むよう努めること。</p> <p>③今後の対応について、県民への説明責任を果たすため、方針が決定次第、速やかにホームページ等で公表すること。</p> <p>また、財務状況に関する情報の公開・提供（ホームページ・パンフレット等）に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況（収支・成果）の記載にも努めること。</p>			

令和元年度 2次評価案

No.	5	法人名	公益財団法人伊方原子力広報センター
<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度と比べて345千円増の+349千円に増加、一般正味財産も29年度と比べて349千円増加となった。</p> <p>これは、台風の影響による事業中止により、公益目的の事業収益が事業費を上回ったため、同センターでは、収支相償となるよう、次年度、当該収益を活用してHPを改修する予定としているが、効果の評価・検証できるよう、具体的な取組内容と効果の経営評価検証シートへの記載を検討すること。</p> <p>②ホームページの掲載内容を確認したところ、複数期分の事業報告が掲載されるなど公開情報が充実されたことは評価出来るが、新着情報が2018年11月から更新されていない、開催済みの情報が掲載されたままなど、メンテナンスが不十分な個所があったので、適切な管理運用に努めること。</p> <p>③ホームページによる情報発信の効果を検証出来るよう、HPのアクセス数やHPをきっかけとした事業への参加申し込みなど、数値による成果指標の経営評価シートへの掲載について、引き続き検討すること。</p> <p>④ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p> <p>財務状況に関する情報の公開・提供（ホームページ・パンフレット等）に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況（収支・成果）の記載にも努めること。</p>			

令和元年度 2次評価案

No.	6	法人名	公益財団法人えひめ産業振興財団
<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の -77,020千円から -66,386千円と4期連続で赤字が続いており、一般正味財産も29年度と比べて66,700千円減少した。 これは、「地域中小企業応援ファンド基金事業」において、過去の運用益（繰越金）を活用するため、単年度の利息収入を超える規模で事業に取り組んでいることが要因であるが、この影響を除いたとしても、30年度は約2千万円の赤字となっており、中長期の視点で経営体質の改善に向けた検討を進めること。</p> <p>②利用料収入の大半を占めるインキュベートルームについては、専門家による無料の経営相談が出来るといったメリットを積極的にPRするなど、稼働率向上に向けた取組を強化すること。</p> <p>③創業や新事業展開の更なる促進のため、女性創業サロン、チームえびす等の案内チラシを作成するなど、積極的に事業のPRを行っていることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。 なお、財務状況に関する情報の公開・提供（ホームページ・パンフレット等）に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況（収支・成果）の記載にも努めること。</p>			

令和元年度 2次評価案

No.	7	法人名	公益財団法人松山観光コンベンション協会
<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の +1,431千円から -1,333千円に赤字転換、一般正味財産も29年度と比べて1,367千円減少した。</p> <p>これは、低金利による基本財産の運用益の低下や人件費の増によるもので、当面、低金利下での基本財産の運用が見込まれることから、経費の節減や効率的な人員配置などに努めること。</p> <p>②収入の多くを補助金等が占めていることから、協会の自主性・自立性を高めるためにも、自主財源の確保について検討すること。</p> <p>③県内外の様々な方面からの誘客促進を図るため、フェイスブックやインスタグラムを活用し、最新の観光情報を提供していることは評価できる。引き続き、関係機関と連携した事業の実施・情報の共有を図り、効果的・効率的な事業の推進に取り組むこと。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供（ホームページ・パンフレット等）に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況（収支・成果）の記載にも努めること。</p>			

令和元年度 2次評価案

No.	8	法人名	公益財団法人愛媛県国際交流協会
<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の +10,841千円から -1,252千円に赤字転換、一般正味財産も29年度と比べて1,271千円減少した。</p> <p>これは、基本財産の運用益が約1千万円減となったことが要因であるが、低金利により、当面、利子収入だけでは事業経費を賄えない状況が続くと予想されることから、有利な時期での債権売却といった利子以外の手法による収益の確保、事業内容・執行方法の見直しによる経費の節減など、経営基盤の強化に向けて取り組むこと。</p> <p>②在県外国人相談・支援事業については、ホームページやメールマガジン等で積極的に紹介しているものの、相談件数が減少傾向にあることから、引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、利用拡大を図ること。</p> <p>③国際交流センターの仮設建物からの移転については、長年に渡ってその検討が進まない状況が継続している。今後の方向性について、関係機関との協議・調整に努めること。</p> <p>④財務状況に関する情報の公開・提供（ホームページ・パンフレット等）に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況（収支・成果）の記載にも努めること。</p>			

令和元年度 2次評価案

No.	9	法人名	公益財団法人えひめ農林漁業振興機構
<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の -281千円から +749千円に黒字転換、一般正味財産も29年度と比べて750千円増加した。</p> <p>これは、29年度に -1,159千円となった「林業労働力確保支援センター事業」について、経常費用を節減 (-1,489千円) し、事業収支が改善された (-141千円) ことが要因であり、今後も引き続き、効果的・効率的な人員配置など経費節減に努めること。</p> <p>②30年度から新たに「農業経営総合支援事業」を実施しているが、人員増を伴わない形で実施したことは評価できる。組織体制の強化を図るため、中・長期的な視野に立ったプロパー職員の育成などにも努めること。</p> <p>③県財政支出依存度が80.3%と高い状況にあるが、引き続き、安定的に事業を受託していくとともに、機構の自主性・自立性の確保のため、自主財源の確保に向けた取組を検討すること。</p> <p>④農林漁業後継者の確保を図るため、ホームページや情報誌等で、農林漁業に関する各種情報提供や相談、支援活動等のPRを行っていることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の実績の更なる拡大を図ること。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供（ホームページ・パンフレット等）に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況（収支・成果）の記載にも努めること。</p>			

令和元年度 2次評価案

No.	10	法人名	公益社団法人愛媛県園芸振興基金協会
<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の +143千円から -3,220千円に赤字転換、一般正味財産も29年度と比べて3,219千円減少したが、中長期計画の範囲内には収まった。</p> <p>財務状況が悪化した要因は、人件費の増（臨時雇賃金 +1,561千円、退職給付費用 +570千円）であり、今後も安定して運営を図っていくためにも、経費の節減や効率的な人員配置など、経営体質の強化に努めること。</p> <p>②ホームページに複数期分の事業報告を掲載し、公開情報の充実に努めていることは評価できる。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供（ホームページ・パンフレット等）に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況（収支・成果）の記載にも努めること。</p> <p>③ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の実績の更なる拡大を図るとともに、関係機関と連携した事業の実施・情報の共有を図り、効果的・効率的な事業の推進に引き続き取り組むこと。</p>			

No.	11	法人名	公益財団法人愛媛の森林基金
<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度と比べて485千円増の +3,828千円と2期連続の黒字、一般正味財産も29年度と比べて3,828千円増加した。</p> <p>これは、全体的に安定した事業の執行に取り組まれた結果であるが、2期連続で3百万円を超える黒字となっていることから、収支相償の原則に則り、収支のバランスを取りながら、一般県民に対する森林・緑化に関する普及啓発活動を強化するとともに、地域住民が実施する森林づくり活動等の計画的かつ積極的な事業展開に努めること。</p> <p>②「緑の募金事業」について、成果指標としている「緑の募金実績」が28年度以降、減少傾向にあるほか、もう1つの成果指標の「地域緑化推進事業に取り組む団体数」についても、29年度の24団体から15団体へと大きく減少している。</p> <p>本基金の更なる啓発を図り、募金額・賛助会員の増加を目指すとともに、本基金を活用した自発的な活動の推進に取り組むこと。</p> <p>③職員の殆どが県職員（兼務）であることから、人的支援の必要性について、県民の理解が得られるよう、引き続き、丁寧な情報の発信・開示に努めること。</p> <p>④ホームページにおいて、各事業の案内や実施状況、既刊を含めた情報誌の公開など、積極的な情報発信に努めているが、掲載している賛助会員と相互リンクを張るなど、情報発信の更なる向上に向けて検討すること。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供（ホームページ・パンフレット等）に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況（収支・成果）の記載にも努めること。</p>			

No.	12	法人名	公益財団法人えひめ海づくり基金
<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の -19,250千円から -32,158千円と赤字幅が拡大、一般正味財産も29年度と比べて32,159千円減少した。</p> <p>これは低金利の影響により、基本財産運用益が29年度から大きく減少している一方で、経常費用は横ばいのまま推移しているためであり、当面、低金利による基本財産の運用が続くと見込まれることから、中長期的に安定した法人運営が確保されるよう、事業の規模や内容の見直しなどについて検討すること。</p> <p>②ホームページに複数期分の事業報告を掲載するなど、公開情報の充実に取り組んでいることは評価できる。今後は、主な事業について、目的や概要なども掲載し、より分かりやすい形での情報提供に取り組むとともに、SNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努めること。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供（ホームページ・パンフレット等）に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況（収支・成果）の記載にも努めること。</p>			

No.	13	法人名	公益財団法人愛媛県動物園協会
<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の -10,856千円から -28,181千円と赤字幅が拡大、一般正味財産も28,181千円減少した。</p> <p>これは、人件費の増加などにより、「動物園管理他に関する事業」の収支が -9,829千円から -27,147千円に大幅に悪化したためであり、効率的な人員配置・経費の更なる節減に努めるほか、展示動物の充実や施設の改修といった魅力向上に取り組み、来園者数の増加・サポーターの拡大による収入の確保など、収支の改善を図ること。</p> <p>②獣医師については、厳しい経営状況にあるが、ノウハウの継承や繁殖技術の更なる向上など動物保護施設としての役割を高めるためにも、プロパー化の検討を継続すること。</p> <p>③ツイッターを活用した魅力発信や、ホームページに複数期分の事業報告を掲載するなど、公開情報の充実に取り組んでいることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、来園者数の拡大に努めること。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供（ホームページ・パンフレット等）に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況（収支・成果）の記載にも努めること。</p>			

No.	14	法人名	公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター
<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度と比べて266千円減少したものの、+6,699千円と10期連続での黒字、一般正味財産も6,699千円増加した。</p> <p>これは、県工事関係事業での調査委託はゼロであったものの、新たな調査事業の受託により、事業量を確保したことによるもので評価できる。今後とも、継続的な事業量の確保に向けて関係機関との連携等を図るとともに、人員配置など柔軟な法人経営に留意すること。</p> <p>②埋蔵文化財の展示や発掘調査現場における現地説明会を増やし、普及啓発活動の充実に努めていることは評価できる。</p> <p>③現地説明会や企画展の内容などをホームページに掲載するとともに、小冊子「センターのあゆみ」を作成し、業務実績の周知や普及啓発に努めていることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努めること。なお、財務状況に関する情報の公開・提供（ホームページ・パンフレット等）に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況（収支・成果）の記載にも努めること。</p>			

No.	15	法人名	公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター
<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の -412千円から +679千円に黒字転換、一般正味財産も29年度と比べて679千円増加した。</p> <p>これは、平成30年度より、新たに愛媛県独自の暴力団追放マニュアルを販売するなど、賛助会員獲得活動による会員数・賛助金額の増加や経費の節約によるもので評価できる。</p> <p>②経常収益の約4分の1を基本財産運用益が占めているが、当面、低金利による基本財産の運用が続くと見込まれることから、引き続き、収支のバランスを取りながら、計画的かつ積極的な事業展開に努めること。</p> <p>③ホームページにおいて、事業概要等について情報提供するとともに、フェイスブックを活用し、効果的な広報活動に努めていることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の実績の更なる拡大を図ること。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供（ホームページ・パンフレット等）に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況（収支・成果）の記載にも努めること。</p>			

No.	16	法人名	松山空港ビル株式会社
<p>①30年度の財務状況は、29年度と比較して、当期純利益が15,731千円、利益剰余金が197,949千円増加している。</p> <p>松山空港では、国際線運航便数の増加等により乗降客数が増加しており、テナント賃料、免税売店の売上高及び空港施設・設備の使用料収入の増加等により、安定した経営が行われている。</p> <p>②空港設備については、天井の耐震化工事や国際線保安検査場へのボディースキャナー導入などの安心・安全対策を実施しているほか、館内の案内表示の改修や国際線搭乗待合室の座席の増設などの利便性・快適性の向上にも取り組んでいる。</p> <p>引き続き、更なる安全性と利便性の向上に取り組み、愛媛の空の玄関口として、魅力ある空港づくりに努めること。</p> <p>③フェイスブックを活用し、空港利用案内のみならず、観光案内も行っていることは評価できる。引き続き、ホームページやSNSなどの多様な媒体を活用した効果的な情報発信に努め、松山空港利用者の拡大を図ること。</p> <p>なお、ホームページ等での財務状況に関する情報の提供に当たっては、説明責任を果たす観点から、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの収支等の記載にも努めること。</p>			

No.	17	法人名	愛媛エフ・エー・ゼット株式会社
<p>①30年度の財務状況は、当期純利益が、29年度と比べて948千円減少したものの、+3,590千円の黒字、利益剰余金も29年度と比べて3,590千円増加した。</p> <p>これは、「アイテム部門」における会場利用売上等の減、「アイロット部門」における冷凍冷蔵庫棟の入居率回復に時間を要した等による売上減などで、経常利益は -10,800千円だったが、退職給付引当金に係る法人税等調整額を新たに計上したことによる。</p> <p>②退職給付引当金の計上について、同社は専門家とも相談の上、役員の退職慰労金の廃止と合わせて計上することとしたとのことであるが、退職給付引当金の計上は、企業会計基準適用指針第26号19項の基準を満たした時点で計上することとなっており、少なくとも29年度決算から計上すべきであった。</p> <p>また、財務諸表の注記についても記述が不十分であったことから、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況（収支・成果）の記載にも努めること。</p> <p>③冷凍機の速やかな修繕や冷凍設備の新冷媒フロンへの切替に努めているなど、施設を適切に管理していることは評価できる。</p> <p>④ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信にも努め、施設の利用拡大を図ること。</p> <p>特にアイロットについては、入居率の低下が経営に大きな影響を与えることから、冷凍冷蔵庫棟やオフィスの入居状況をホームページで公開するなど、空きが出た場合に、速やかに情報発信できるようにしておくほか、認知度の向上にも努めること。</p>			

No.	18	法人名	松山観光港ターミナル株式会社
<p>①30年度の財務状況は、当期純利益が、29年度の 6,424千円から10,974千円に増加、利益等剰余金等も29年度と比べて10,974千円増加した。</p> <p>これは、松山観光港ターミナルの照明設備の高効率のLED照明への更新に当たり、資源エネルギー庁の支援事業を活用できたことで、特別利益 6,058千円が生じたことが要因であり、少ない費用負担で省エネルギー化を図ったことは評価できる。</p> <p>引き続き、効果的・効率的な施設の運営管理に努めること。</p> <p>②近年の航路廃止などにより、当面、松山観光港ターミナルの船舶乗降客者数の大幅な増加は見込めない状況にある中、クルーズ船の寄港やイベント等に伴う臨時フェリーなど定期航路以外での利用拡大や施設の立地を活かしたイベントの開催など、収入増に向けた様々な取組みを検討すること。</p> <p>③松山観光港ターミナルは、2000年10月のオープンから19年経過し、今後、老朽化に伴う故障や不具合の増加が懸念されることため、その他の設備についても、計画的な更新や修理に取り組み、愛媛の海の玄関口として、魅力ある港づくりに努めること。</p> <p>④ホームページにおいて、各種イベントの案内や実施状況、サービス等の情報発信に努めているが、観光情報サイトのリンクを張るなど、情報発信の更なる向上に向けて検討すること。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供（ホームページ・パンフレット等）に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況（収支・成果）の記載にも努めること。</p>			

令和元年度 2次評価案

No.	19	法人名	南レク株式会社
<p>①30年度の財務状況は、当期純利益が、29年度の10,311千円から11,575千円に増加、利益等剰余金等も29年度と比べて11,575千円増加した。</p> <p>これは、昨年7月の西日本豪雨災害により、夏場の南レク公園利用料金が御荘プールを中心に大きく減収した中、秋以降に新規イベントを開催するなど売上の回復に努めた結果であると考えられる。年間の売上高は減少したものの、売上総利益は29年度と比べて1,707千円の増加となっており、同社の積極的な取組みの成果として評価できる。</p> <p>今後も引き続き、効果的・効率的な経営に努めること。</p> <p>②子会社のサンパール観光株については、同社からの貸付及び金融機関への債務保証を行っているが、経営状況が継続的に悪化していることから、今後の対応について、同社への影響を考慮の上、適宜、関係者とも協議しながら検討を進めること。</p> <p>③フェイスブックやブログを活用した各種イベント情報等の発信に取り組んでいることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、利用者の利便性・サービスの向上を図ること。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供（ホームページ・パンフレット等）に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況（収支・成果）の記載にも努めること。</p>			

No.	20	法人名	愛媛県社会福祉事業団
<p>①30年度の財務状況は、当期活動収支差額が、29年度の108,003千円から15,412千円と黒字額が大きく縮小、次期繰越活動収支差額も29年度と比べて18,152千円減少した。</p> <p>これは、30年度決算から賞与引当金(49,427千円)を新たに計上したことのほか、職員の増員や職員処遇の改善等に伴い、実質的な人件費が46,952千円(4.6%)増加したことが要因であり、特定職職員及び嘱託職員を総合職職員に登用していることや、プロパー職員を管理職へ登用するなど、福祉人材確保と定着やキャリアパスの充実に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>引き続き、効果的・効率的な組織運営・事業の実施に取り組み、安定した事業活動に努めること。</p> <p>②「愛媛県障がい者スポーツ協会事務局の運営」について、職員の増員が図られたものの、成果指標である「障がい者スポーツ講習受講者数」が、29年度と比べて77人(17.8%)減少していることから、その要因を分析するとともに、適切な対応(ニーズに合った講習内容に見直すなど)を講じるなど、効果的な運営に努めること。</p> <p>③ホームページに複数期分の事業報告を掲載し、公開情報の充実に努めていることは評価できる。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、施設ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p> <p>④ブログを活用して、各種イベントの実施状況等を、具体的で分かりやすく情報提供していることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>			

令和元年度 2次評価案

No.	21	法人名	愛媛県土地開発公社
<p>①30年度の財務状況は、委託料収入の減少により、当期純利益が、29年度と比べて247千円減少したものの、+416千円と7期連続で黒字を確保、利益剰余金等も29年度と比べて417千円増加した。</p> <p>②近年、受託事業費が減少傾向で推移しているが、新たに松山駅西口南江戸線の用地取得業務を受託し、用地補償に関する高い専門性を持ったプロパー職員を活用し、多くの実績を上げるなど、効果的な人員配置を行っていることは評価できる。 今後も、適材適所に努め、効果的・効率的な事業執行を図ること。</p> <p>③事業量の減少に応じ、県派遣の正規職員を1名、非正規職員を5名（常勤2名・非常勤3名）減員するなど柔軟に対応していることは評価できる。 大規模な公共事業の推進における同社の役割は大きいことから、今後の同社の活用方法について、中長期的視点で検討を進めること。</p> <p>④ホームページに複数期分の事業報告を掲載し、公開情報の充実に努めていることは評価できる。 なお、財務状況に関する情報の公開・提供（ホームページ・パンフレット等）に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況（収支・成果）の記載にも努めること。</p>			